

2.経常収支比率

平成24年度

97.6%

財政構造の弾力性を示す指標で、義務的経費(人件費・扶助費・公債費の計)などの容易に縮減することが困難な経常的経費に、地方税・地方交付税等の経常一般財源収入がどの程度消費されているかを表す指標です。比率が低いほど財政構造が弾力的であると考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられています。

平成24年度は、歳入面では長引く景気低迷のため、市税収入が減となった一方、普通交付税、臨時財政対策債、減収補填債が増となり、歳入全体は増となりました。歳出面では、生活保護費など扶助費の増、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増など、社会保障関係経費が増した一方、定員適正化による職員数の減、超過勤務手当の縮減などにより人件費は減となったため、歳出全体は減となりました。

歳入が増え、歳出が減となった結果、経常収支比率は低くなりました。

今後も、歳入面では市税等債権回収を強化し、収納率のさらなる向上を図り、歳出面では職員数の削減や事業の内容・手法の見直しなどの行財政改革を行っていきます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収(減税)補てん債} + \text{臨時財政対策債}}$$

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常経費充当一般財源 (千円)	72,400,772	72,242,083	72,485,172	74,051,846	73,633,614
経常一般財源 (千円)	69,397,479	68,205,377	68,440,684	68,604,196	68,391,901
臨時財政対策債 (千円)	2,719,200	4,220,200	7,081,600	6,285,200	6,697,600
減収補てん債 (千円)	598,000	679,200	129,500	0	345,800
合計 (千円)	72,714,679	73,104,777	75,651,784	74,889,396	75,435,301
経常収支比率 (%)	99.6%	98.8%	95.8%	98.9%	97.6%

経常収支比率の推移

